

<案>

平成28年度事業評価書

平成 28 年 6 月

金 融 庁

1. 事後評価の対象とした事業の名称

金融庁業務支援統合システムの開発

【関連する施策（平成 27 年度金融庁政策評価実施計画）】

業務支援基盤の整備のための取組み 3 - (1)

「金融行政における情報システムの活用」

2. 事業の目的、概要及び実施内容

「世界最先端 IT 国家創造宣言」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）において、「IT 投資の重点化・効率化の徹底による全体最適を実現する」とこととされています。

金融庁においても、従前より、「業務・システム最適化計画」を策定し、可能な限り早期に最適化を実施し、経費や業務処理時間の削減などの効果を上げることとしています。

上記を踏まえ、「金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務に関する業務・システム最適化計画」（金融庁行政情報化推進委員会 18 年 3 月 28 日決定、20 年 8 月 7 日一部改定、23 年 5 月 16 日一部改定）を策定しました。

本計画においては、検査、監督、証券取引等監視等の各業務を支援する、①金融検査監督データシステム、②金融庁統合モニタリング・分析システム、③証券総合システムの 3 システムを統合し、再構築することにより、これまで個別に実施していた調達、開発及び運用の合理化を推進するとともに、業務の見直しを行うことにより、当該業務に係る経費と業務処理時間の削減を図ることとしました。

また、システム統合により、金融庁内外において、適切なアクセス管理の下、相互に情報を利用できる仕組みを構築することとしました。

本計画に基づき、開発を行い、27 年 3 月より金融庁業務支援統合システム（本システム）が全面稼動しました。

3. 対象期間

21 年度～26 年度

4. 達成目標及びその設定の考え方等

(1) 達成目標

「金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務に関する業務・システム最適化計画」の策定前（20 年度）と比較して、27 年度から単年度で 207,560 千円の経費削減と 9,453 日の業務処理時間の短縮を目標としています。

(2) 目標設定の考え方

「金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務に関する業務・システム最適化計画」において設定された最適化効果指標を引用しています。

(3) 目標の達成度合いの判定方法・基準

システム稼働後における目標値（削減経費、削減業務処理時間）の達成度合いは、以下の基準をもって判定するものとします。

達成度合い	目標値に対する実績値の割合	評価
A	100%以上	達成
B	75%以上 100%未満	概ね達成
C	50%以上 75%未満	達成はしていないが進展あり
D	25%以上 50%未満	一定の進展は見られるが不十分
E	25%未満	進展していない

5. 目標の達成度合いの結果**①削減経費（27年度）**

＜削減経費（目標値）＞ 207,560 千円

＜削減経費（実績値）＞ 207,560 千円

評価：達成

②削減業務処理時間（27年度）

＜削減時間（目標値）＞ 9,453 日

＜削減時間（実績値）＞ 9,453 日

評価：達成

6. 予算額等

（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	336,549	280,025	280,025	209,848	255,643	188,755
支出済額	77,357	145,616	280,025	14,548	413,023	199,981
翌年度繰越額	131,100	—	—	159,950	—	—
予算執行の弾力化措置						
国庫債務負担行為	336,549	280,025	280,025	209,848	—	—
繰越明許費	—	—	—	—	255,643	188,755
目の大括り化	—	—	—	—	—	—

7. 予算執行の効率化・弾力化によって得られた効果

複数年にわたるシステムの設計・開発のため、「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて」（平成16年3月30日 情報システムに係る政府調達府省連絡会議了承）を踏まえ、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を締結しました。

複数年契約により、単年度毎に入札・契約を行う場合に比し、開発費用の低減及び調達に係る業務等の効率化を図りました。

8. 進捗状況及び今後の見通し

システム稼働後における目標値(削減経費、削減業務処理時間)を達成しており、引き続き、システムの安定運用及び事業に伴う効果の発現についてフォローアップしていきます。

9. 担当課室名

総務企画局総務課情報化統括室、検査局総務課、監督局総務課、証券取引等監視委員会事務局総務課